

第3回日本サウジアラビア・ラウンドテーブル

日時：2012年2月20日、21日

場所：リッツカールトン・ホテル・リヤド（サウジアラビア王国リヤド市）

主催：サウジアラビア王国外務省外交研究

(معهد الدراسات الدبلوماسية Institute of Diplomatic Studies: IDS)

日本国際問題研究所

(معهد اليابان لدراسات الشؤون الدولية The Japan Institute of International Affairs: JIIA)

参加者

(1) 日本側参加者

野上義二（日本国際問題研究所理事長）
田中保春（みずほサウジアラビア会長）
森野泰成（駐サウジアラビア日本大使館公使）
森山央朗（日本国際問題研究所研究員）

(2) サウジアラビア側参加者

アブド・アル＝カリーム・ブン・ハムード・アッ＝ドゥハイル（外交研究所所長）

（ ）

アブド・アッラー・ブン・イブラーヒーム・アル＝クワイズ大使

アブド・アル＝アズィーズ・ブン・アブド・アッ＝サッタール・トゥルキスターニー
（駐日サウジアラビア王国大使）

（ ）

ムシャーリー・ブン・アブド・アッ＝ラフマーン・アン＝ヌアィム
（湾岸協力会議事務局政治部国際関係課長）

（ - ）

アブド・アッラー・ブン・ジャブル・アル＝ウタイビー
（キング・サウード大学政治学科長）

（ ）

サーリフ・ブン・アブド・アッ＝ラフマーン・アル＝マーニウ（高等教育省顧問）

（ ）

サーリフ・ブン・アブド・アッラー・アッ＝ラージヒー
（外交研究所戦略研究センター長）

（ ）

イブラーヒーム・ブン・ムハンマド・アリー・アル＝ファキー
（外交研究所アジア研究センター長）

（ ）

0、概要

日本国際問題研究所は、2012年2月20日、21日に、サウジアラビア外務省外交研究所（Institute of Diplomatic Studies: IDS）との共催で、第3回日本サウジアラビア・ラウンドテーブルを開催した。この会議は、サウジアラビア王国リヤド市内のリッツカールトン・ホテルの会議室を会場として、(1)「日サウジ二国間関係」、(2)「湾岸地域の安全保障、イラク、イラン」、(3)「地域的諸問題：パレスチナ、アフガニスタン、中国」、(4)「日サウジ関係の将来」の4セッションで構成された。各セッションにおいては、日本側とサウジアラビア側の双方から各1名の報告者が20分程度の報告を行い、それらの報告を基に50分程度の質疑応答と議論が交わされるという形式で進められた。以下に、各セッションの報告と議論の内容を要約する。

1、第1セッション「日サウジ二国間関係」

このセッションでは、1950年代から今日に至る日本とサウジアラビア（以下、「サウジ」と略記）の関係を、双方の視点から振り返り、その成果と課題について議論が行われた。

(1) 第1報告

第1報告は、日本の視座から日本－サウジ関係を多層的に捉え、両国関係のよく知られている側面と、あまり注目されていないものの、緊密で重要な交流が成されている側面の双方について分析を加えた。

よく知られている側面としては、サウジから日本への石油の輸出があげられる。日本は、サウジにとって、最大の輸出相手国であり、2010年の輸出総額は約36億2千万USドルに達した。あまり知られていない側面としては、まず、日本がサウジにとって第4位の輸入相手国であることがあげられる。日本は、機械や自動車などをサウジに輸出しており、2010年の輸出額は約8億ドルであった。日本企業のサウジに対する投資も盛んで、日本はサウジに対する投資国として世界第3位を占める。そして、サウジの投資環境を整備し、日本企業の投資をさらに促進するために、両国の政府や企業の様々なレベルで共同事業が実施されてきた。こうした、貿易・投資面での経済交流と並んで、人材交流の側面も重要である。現在、工業・科学分野を中心に、約450名のサウジ人留学生が日本の大学で学んでいる。技術教育を中心とした人材交流としては、日本サウジ自動車高等研修所（Saudi Japanese Automobile High Institute: SJAHI）、プラスチック加工高等研修所（Higher Institute for Plastics

Fabrication: HIPF)、サウジ電子・家電製品研修所 (Saudi Electronics and Home Appliances Institute: SEHAI) といった技術研修機関が、日本の援助・指導によってサウジ国内で運営されている。

以上の通り、サウジと日本の交流は、石油を通した関係だけでなく、様々な側面で多層的に促進されてきたのである。こうした緊密で有益な相互関係の背景には、双方が相手の持たない必需資源を持っており、それを有効に交換してきたことがある。すなわち、日本は、産業に必須のエネルギー資源をサウジから得てきたし、サウジは石油依存から脱却するために必要な技術や知識を日本から得てきたのである。このような見地から、これまでの日本とサウジの関係は、非常に緊密かつ良好で、双方にとって実りの多い建設的なものであったと言える。今後は、経済・人材交流に裏打ちされた緊密で良好な関係に基づき、両国が協力して、中東和平やシリアの混乱、ソマリアの海賊といった、中東地域と世界を取り巻く様々な問題に多層的・多面的に対処し、両国の繁栄と世界の安定に貢献していくことが求められるのである。

(2) 第2報告

日本側から経済・人材交流を中心に日本－サウジ関係を評価した第1報告に対して、第2報告では、サウジ側の視点から両国の政治関係の実績と課題が検討された。

まず、両国の外交関係の概略と、サウジの王族・政府高官と日本の政府高官の交流の実績が述べられ、両国が利益を共有し共通の問題に協力して取り組んできたことが、両国の属する地域と世界の安定に寄与してきたことが確認された。しかし、両国関係に問題がないわけではない。報告者は、両国の政治関係がシステム化されたものでないこと、すなわち、王族や要人の往来、あるいは、特定の問題に対処する際に個別的に政治交渉が行われ、継続的な政治対話のためのチャンネルや枠組みが確立されていないことを問題として指摘した。この問題の背景には、両国が外交関係を樹立した1950年代に、継続的な政治交流のシステムを確立できなかったことがあり、その原因は、戦後の復興期にあった日本は東・東南アジアの近隣諸国との関係改善に努力を集中してきたこと、サウジも国家の建設期に当たり、湾岸・中東の近隣地域に意識を集中してきたことに求められる。

両国は、外交関係の樹立期に遡る政治交流の構造的な問題を解決し、より緊密で体系的な政治交流を築いていく必要がある。サウジと日本は、様々な不安定要素が存在する地域における「安定のオアシス」であり、例えば、中国の軍事的脅威や北朝鮮の核開発に対処しなければならない日本と、強硬な姿勢で核開発を進めるイランに対処しなければならないサウジは、お互いの経験をシステム化された政治交流によって共有することで、それぞれが属する地域と世界の安定に今まで以上に大きく貢献できると考えられるからである。

2010年4月に日本と湾岸協力会議(GCC)との戦略対話が開催され、2011年6月のGCC

の大臣会合で日本との戦略対話の促進が確認されたことは、上記の見地に照らして歓迎すべきことである。また、2006年にスルターン皇太子が日本を訪問するなど、王族・要人の往来も近年ますます活発になっている。こうした潮流を捉え、今こそ、サウジと日本との間に長期的で継続的な政治対話の枠組みを築くべきなのである。

(3) 議論

以上二つの報告を基に、日本とサウジの二国間関係の実績と課題について議論が行われた。日本側からの発言としては、第2報告で指摘された両国の政治交流が長期的・継続的に行われてきたとは言えない背景にある日本側の事情として、首相が短期間のうちに交代する政局の不安定が指摘された。その一方で、実務者である高級官僚の往来は継続的に行われてきており、あまり注目されていないが、ここ数年でより頻繁になっている。政府首脳レベルではないものの、こうした事務者レベルでの交流の活発化が両国の政治交流の促進に果たす役割をより積極的に評価すべきであるとの認識が示された。また、両国が協力して取り組むべき課題としては、アメリカやEUの経済問題への対処も重要であることが指摘され、中国脅威論を喧伝するべきではないが、中国に対するカウンター・バランスとして、やはり台頭著しいインドとの日本・アメリカの協力関係構築の試みなどが紹介された。

一方、サウジ側からの発言では、サウジが将来原子力発電所の建設・運用を決定した場合には、日本からの技術協力の一環として、福島第1原子力発電所の事故から得られた教訓を共有することは可能かとの質問が提示された。また、第2報告で指摘された恒常的な交流の必要性を受けて、政治分野だけでなく、技術協力の分野においても、今まで以上に恒常的で組織的な交流の枠組みが必要であるとの認識が示された。そして、両国の関係強化のための取り組みとして、サウジのシンクタンク関係者は、日本との関係の重要性を、王族に対してより積極的に訴えていくべきであるとの指摘が、特にサウジ側出席者に対してアラビア語で行われた。

こうした報告と議論から、日本とサウジの二国間関係は、これまで総じて円滑に発展し、両国に利益をもたらしてきたが、両国を取り巻く世界的・地域的な変動に対処するために、より恒常的な交流の枠組みを様々な分野で築いていくことの必要性が認識された。

2、第2セッション「湾岸の安全保障とイラク、イラン」

サウジが位置する湾岸地域が、石油・天然ガスの主要な供給地域として、日本と世界の安定に重要な役割を果たしてきたことは、改めて述べるまでもない。しかし、その一方で、様々問題や対立を抱えた地域でもある。このセッションでは、イランとGCC諸国の対立やイランの核問題、イラクにおける内部対立などを克服し、湾岸地域の安定を確保するために日本とサウジが取るべき方策について議論が交わされた。

(1) 第1報告

第1報告は、日本の中東・イスラーム研究の立場から、イランとGCC諸国の対立やイラク国内の混乱を收拾し、湾岸地域に安定を築いていくためには、宗派对立という構図を安易に持ち込むべきではないことを論じた。

日本は、経済・社会活動の基礎となるエネルギー資源を湾岸地域に大きく依存しており、湾岸地域の安定／不安定は、日本の経済的・社会的安定／不安定に決定的な影響を及ぼす。このことは、日本において周知の事実であるにもかかわらず、湾岸地域が比較的安定し、円滑に原油が輸入されている状況においては、日本国民一般の湾岸地域・中東に関する関心は低い。しかし、ひとたび中東・湾岸地域が不安定になり、原油の供給に懸念が生じると、日本における中東・湾岸地域に対する関心はにわかに高まる。日本の中東研究も、中東・湾岸地域の動乱を契機に発展してきた部分が大きい。

日本から見た最近の中東・湾岸地域における大きな懸念要因として、イラクにおける内部対立と、核開発をめぐるイランとGCC諸国の対立があげられる。まず、イラクの内部対立については、2011年12月18日の米軍撤退の前後から、シーア派を狙ったと見られる爆破事件が増加し、一部の報道は、シーア派とスンナ派の宗派对立が再燃しつつあると述べる。しかし、現代イラクを専門とする研究者は、混乱の原因を宗派对立に還元することを単純な本質論的説明であり、様々な政治的・経済的利害が絡み合う複雑な現実を理解する努力を怠ることであると批判してきた。この批判は当を得たものである。なぜなら、政治的・経済的利害によって生じた対立がしばしば宗派の名の下に争われるのであって、宗派の違いが対立を生むのではないからである。そもそも、スンナ派とシーア派というイスラームの2大宗派は、預言者死後にイスラーム共同体内部で起こった主導権争いと利益分配をめぐる確執を淵源として形成されたものであり、宗派自体が政治的・経済的利害対立の産物と言える。

このことは、様々な対立における宗派の重要性を否定するものではない。宗派が人間を「我々信仰者」と「彼ら不信仰者」に分けるものであることから、政治的・経済的利害から生じた対立に宗派という要素が持ち込まれると、対立を構造化して解決をより困難にす

るのである。この点において、イランと GCC 諸国の対立が「シーア派對スンナ派」という形で語られることは看過できない。特に、イスラエルの専門家は、イランの核兵器開発疑惑を非難し、イランへの攻撃を正当化する論理として宗派對立の構図をしばしば湾岸地域の対立に当てはめる。すなわち、シーア派のイランが核兵器を持つと、「シーア派の核爆弾」に対抗するために、スンナ派の GCC 諸国が「スンナ派の核爆弾」を持つようになり、中東全域に核兵器が拡散していく。故に、イランの核兵器開発は、あらゆる手段をもって阻止しなければならないと言うのである。

しかし、イランの核兵器開発疑惑とイラク国内の混乱に、対立を本質化するような宗派對立の構図を持ち込むべきではない。イランをめぐって湾岸地域で軍事的衝突が発生することや、イラクの内部対立が悪化することは、サウジと日本の両国にとって重大な脅威である。両国は、この二つの問題を平和的に解決し、湾岸地域の安定を確保するために、複雑な現実を単純な宗派對立として語る知的怠慢を避け、現状の様々な側面の実証的理解に基づいた粘り強い交渉を続けていくことにおいて協力してくべきと考えられるのである。

(2) 第 2 報告

第 1 報告が、日本の中東研究の立場から、イラクと湾岸地域の対立に関する言説上の問題点を指摘したのに対して、第 2 報告は、サウジの視点から、イランの核開発の意図、それが湾岸地域に与える影響、および、サウジの取るべき対応について、核抑止論の側面から論じた。

イランは、公式には発電・医療目的の核開発と主張し、核兵器開発を認めているわけではない。しかし、サウジを含めた国際社会は、イランが核兵器開発を進めていると見なしている。それでは、イランはどのような意図で核兵器開発を進めていると考えられるのであろうか。まず考えられる意図は、イランの国家の防衛である。その背景には、アフガニスタンとイラクという不安定な国に東西で接し、しかも、その両国に、イランを敵視するアメリカの軍が駐留しているという状況がある。また、アメリカ軍のアフガニスタン攻撃（2001 年）とイラク戦争（2003 年）以降、中東・湾岸地域におけるイランの影響力は減退しており、影響力を高めようとする意図も見られる。

こうしたイランの核兵器開発疑惑に対して、アメリカとイスラエルは、イランが核兵器を保有した場合には、核戦力を背景に、反米・反イスラエル活動を強めるとして激しく反発しており、イスラエルはイランの核施設を攻撃することも辞さない構えを見せている。また、イランが反米・反イスラエル組織に核爆弾を供与することも強く懸念している。他方、サウジと GCC 諸国は、核を持ったイランが、湾岸やイラクのシーア派への関与を強め、各国の国内に騒乱を誘発することを憂慮している。

このように、イランが核兵器を保有することは、中東・湾岸地域を不安定化させるとい

う認識が大勢を占めているが、実際には、より安定した状況を作り出すとも考えられる。核兵器は保有することで威力を発揮する優れて戦略的な兵器であり、戦闘での使用を前提としない。核兵器を使用した場合には、自身に対する核攻撃を正当化することになるが、イランは核報復を招いて滅亡するために核兵器を開発しているわけではない。イランが核兵器を保有した場合には、核兵器の使用に追い込まれる糸口となるような危険な政策はとらず、より慎重な態度を示すようになるだろう。また、反米・反イスラエル組織に核兵器を渡すこともないと思われる。イランは既に生物・化学兵器を保有しているが、それらをヒズブッラーやハマースに渡してはいない。同様に、自国の防衛のための核兵器を、他のいかなる国家や勢力に渡すこともないであろう。さらに、核を兵器として有効に配備するためには、ミサイルなどの運搬手段を確保しなければならない。イランは、自力でミサイルを開発することはできず、北朝鮮などから購入しなければならないが、アメリカやサウジの外交交渉能力を以てすれば、ミサイルの導入を阻害することは十分に可能である。

以上の諸点を考えると、イランが核兵器を保有したとしても、サウジや湾岸諸国への脅威・影響力は、イランが意図するほどには発揮されないであろう。イスラエルは、イランの核施設の攻撃を検討しているが、これは危険が多く利益の少ない方策である。仮に核施設の破壊に成功したとしても、イランの核兵器開発の決意を変えることはできず、せいぜい核兵器の配備を数年遅らせるだけで、中東・湾岸地域の軍事的緊張を高める危険の方が大きい。イランの核兵器に対抗する有効な政策は、サウジが核抑止力を持つことである。もちろん、核兵器は短期間に開発・配備できる兵器ではない。イランの核兵器に対抗するために、サウジが核兵器の開発を始めたとしても、原子炉の建設から始めて35年かかるであろう。サウジ政府は中東の非核化構想を支持しているが、イランが核武装した場合には、サウジが核武装するという方策も一つのオルタナティブとして考え得るのである。そして、冷戦期以降、核兵器保有国同士は、軍事衝突を慎重に回避してきたという事実と、ミサイル防衛・監視技術の発達した現状に鑑みれば、イランの核武装を契機とした緩やかな核の拡散は、湾岸地域の安定に寄与するとも考えられるのである。

(3) 議論

以上二つの報告に続く議論においては、主に、イランの核兵器開発を止めることができるかという点と、サウジの核武装の可能性を中心に討議が交わされた。

イランの核兵器開発阻止の取り組みについては、経済制裁の効果が取りあげられた。また、サウジ側からは、国際社会の非難と経済制裁を無視して核兵器開発を進める北朝鮮とイランとの関係・比較について質問が出された。これに対して、日本側からは以下のような回答がなされた。すなわち、北朝鮮の核開発は、国家の防衛のためでなく、金体制の存続のために行われており、そのため、金体制は経済制裁によって北朝鮮の国家経済が破綻

する危険を冒してでも核兵器開発を強行すると考えられ、経済制裁によって核兵器開発を断念させることはできないと見られること。一方、イランは、国家の防衛のために核開発を行っていることから、経済制裁によって国家経済が逼迫してくれば、核開発を断念する可能性も充分あると考えられることである。この回答に関連して、サウジ側からは、経済制裁によって、イランの政権をより世俗的で穏健なものに変換することができれば、核兵器開発を断念させ、イランとサウジ・GCC 諸国の関係を修復することもできるとの認識が示された。

サウジの核武装の可能性については、サウジ側参加者の間でも意見が一致していなかった。一部のサウジ側参加者は、上述の第 2 報告に対して、サウジは核武装するべきではなく、アメリカの核の傘の下で中東非核化構想を実現していくことが、湾岸地域の安定につながると反論した。その理由として、サウジの核武装を国連安全保障理事会や国際世論が是認するとは考えられず、また、コストも時間もかかり、さらに海水を淡水化して飲料水としていることから、原子炉の排水による海洋放射能汚染が広がった場合には、深刻な環境問題に直面することをあげた。そして、十分な数の核兵器とミサイルを配備していたソビエト連邦が経済問題から崩壊したことを考えれば、現実主義的なイランの指導部としても、国内経済を犠牲にしてまで核兵器開発を強行しないのではないかという認識を示した。

これに対して、第 2 報告の報告者は、短期的にはアメリカの核の傘に頼ることも有効であるが、長期的には自前の核抑止力を持つべきであり、核兵器の配備も含めて国防に関する決定は各国の独立専管事項であると述べた。日本側からは、日米安全保障条約の経験を踏まえて、アメリカの核の傘の有効性を指摘したが、第 2 報告者とサウジ側参加者の一部は、アラブ諸国にとって、イスラエルと同盟しているアメリカは、日本から見ると信頼できる相手ではなく、やはり、自分たちで核抑止力を整える必要を考慮しないわけにはいかないと反論した。そしてまた、サウジが短期間に核抑止力を整える方策として、サウジと関係の深いパキスタンから核兵器を購入することや、パキスタンを通して、中国などからミサイルを購入するという選択肢も考えられることを示した。

3, 第3セッション「地域的課題：パレスチナ、アフガニスタン、中国」

このセッションにおいては、日本とサウジの両国がそれぞれの属する地域、すなわち、東アジアと中東において取り組んでいる課題に関する報告がなされ、それを基に、両国の経験を共有してそれぞれの取り組みに活かしていく方策などが議論された。

(1) 第1報告

第1報告では、日本側の報告者が、中国の台頭に対する日本の評価と外交政策について以下のように論じた。

ここ十数年の中国の国際的影響力の急速な拡大は、中国国内の堅実な経済成長が政治的安定を確保するという構造に支えられてきた。したがって、最近の世界的な金融危機などの影響で、国内の経済成長が極端に鈍化したり、経済状況が悪化した場合、中国の国際的影響力を支えてきた国内の政治的安定が損なわれる恐れがある。これは、日本やアメリカにとっても、中国の台頭を抑える好機として歓迎できる事態というわけではなく、中国国内で深刻な政治的対立が生じた場合には、東アジア全体の安定にとって重大な懸念となる。特に、急激に増加している大学卒業者に、学歴に見合った就職を確保できるかは大きな課題であり、これに失敗すれば、青年層の政治意識が先鋭化し、文化大革命や天安門事件のような大きな政治的騒乱を引き起こす可能性もある。

こうした微妙な状況は、中国政府も良く認識している。また、今年（2012年）の秋の第18回共産党全国代表大会において、現任の胡錦濤国家主席の退任と新指導部の選出が予定されているが、この「政権交代」は、上述の経済成長の鈍化懸念から、様々な問題を含むことも予想される。したがって、現在の中国は、国内問題に注意を集中している観が強く、国際的に影響力を拡大することには慎重である。例外的に、北朝鮮の核兵器開発を中心とした朝鮮半島問題には関与を続けているが、積極的な取り組みをしているわけではなく、衝突を避けて現状を維持するような消極的な関与に留まっている。

国内の経済成長の維持が最も重要な課題として浮上してくるのに伴って、中国の外交における核心的問題も変化してきた。中華人民共和国は、1949年の建国以来、多年にわたって台湾問題を最も重要な外交問題としてきた。1990年代から2000年代にかけては、ウイグル、チベットの分離独立運動を抑えることを重視してきた。これらの問題は、何れも、「一つの中国」という政治的理念を達成するために外国の干渉を廃する政治的課題と見なされる。これに対して、近年の中国は、南・東シナ海における権益確保を核心的利害と位置づけており、その背景には、政治的理念ではなく、海底資源や漁業権といった経済的利益がある。中国の外交面での活動が概して静かな中で、南・東シナ海における権益確保については強硬であり、第1・第2列島線を設定し、その西側における外国海軍の活動を制限する

方針を打ち出したことによって、列島線にかかる日本を初めとした東・東南アジアの島嶼部諸国、および、アメリカとの対立を強めている。

日本は、中国の覇権主義的な外交政策に対しては、アメリカなどと連携しつつ、インドをカウンター・バランスとして活用する試みなどを進めて対処している。その一方で、中国は、日本にとって、東アジアの安定と経済成長を維持する上で不可欠のパートナーでもあり、北朝鮮問題を平和的に解決するためにも中国との協調が欠かせない。日本は、中国の動向を注視しつつ、中国と良好な関係を築いていかなければならないのである。

(2) 第2報告

第2報告は、サウジの視点から、中東・イスラーム諸国における大きな不安定要因であるアフガニスタン情勢について論じた。

2001年のアメリカ軍によるアフガニスタン侵攻とターリバーン政権の崩壊以来、アフガニスタンでは混乱が続いてきた。その原因としては、軍事侵攻の後、駐留を続けてきたアメリカと NATO が、安定を再構築する手段として軍事力に過度に頼ってきたことと、ターリバーンを始めとしたアフガニスタンの各勢力に大きな影響を及ぼしているパキスタンの力を過小評価してきたことの2点があげられる。

まず、軍事力への過度の依存という点に関しては、欧米・中東の多くの専門家が、軍事力によってアフガニスタンに平和をもたらすことはできないことを指摘してきた。この指摘にも関わらず、アメリカと NATO は、軍事力による解決を目指して駐留兵力の増強を繰り返してきたため、現代では、アフガニスタン問題はアメリカと NATO にとって大きな負担となってしまうている。また、駐留部隊と民兵勢力、ターリバーンとの衝突が頻発した結果、アフガニスタンの復興に不可欠な民間・人道支援が阻害されてきた。

こうした状況を前にして、アメリカと NATO は、ようやく政策の転換を表明し、治安権限のアフガニスタン政府への委譲、駐留部隊の縮小・撤退を視野に入れつつ、民間・人道支援の増強を中心とする新戦略を打ち出した。サウジは、この新戦略を歓迎し、5千万ドルの支援を行う予定である。ただし、サウジは、ターリバーンがテロリストと接触を保っている限り、ターリバーンとは交渉・協力するべきではないと考えている。したがって、テロリストの攻撃からアフガニスタン国民と民間・人道支援に携わる人々を守るために必要な軍事力は、アメリカと NATO を中心に維持しなければならない。

パキスタンの影響については、ターリバーンとの緊密な関係を持っていることから、ターリバーンにテロリストとの接触を断たせるために、パキスタンとの協力が重要になる。また、パキスタンは中国とも良好で緊密な関係を築いており、中国の国際的影響力が伸張している状況を考えれば、アフガニスタン問題に対しても中国の影響がパキスタンを通して強まってくることも予想される。中国は、サウジにとって第2位の輸入相手国であり、

第 5 位の輸出相手国となっている。したがって、中国が国際的な大国として登場してきた場合には、サウジは、アフガニスタンに対する政策についても、中国との連携を模索する必要が高まると思われるのである。

(3) 議論

質疑応答と議論においては、主にサウジ側から中国に対する評価をめぐる質問・コメントが多く示された。例えば、中国の国際的影響力の拡大について、東アジアの地域大国を目指していると解釈すべきなのか、あるいは、将来的にはアメリカに代わる世界的な超大国を目指していると考えべきなのかという問題が提起された。また、中国が東アジアにおいて影響力の拡大を目指しながら、そのことが周辺諸国の警戒を呼び起こしている状況は、湾岸地域におけるイランと同様であるとの指摘もなされた。こうした、質問・コメントに対して、日本側からは、上記第 1 報告の内容を踏まえて、中国に対しては、徒に脅威論を煽るべきではなく、状況を見極めながら冷静に対応することが重要であるとの見解が示された。また、サウジ側からのコメントとして、東アジアにおけるアメリカの影響力の後退やアフガニスタンでの困難に照らして、イランやパレスチナ問題についても、アメリカの力を過大評価すべきではないとの指摘もなされた。こうした議論を通して、日本とサウジがそれぞれの地域で直面している課題には共通点も多く、また、中国の影響力は東アジアのみならず、中東においても大きくなっていることが確認され、地域的な課題についても両国が多面的に協力することが有益であるとの点で一致した認識に達した。

4, 第4セッション「日・サウジ関係の将来」

本ワークショップの最終セッションに当たるこのセッションでは、ここまでの3セッションの議論を踏まえて、日本とサウジが、東アジア、中東、さらには、世界全体に対してより建設的な役割を果たす基礎として、両国の協力関係を深化・拡大させるために必要と考えられる取り組みについて議論された。

(1) 第1報告

第1報告では、日本の産業界の見地から、日本とサウジの産業協力の現状に見られる課題と、それらを克服して協力関係をより発展させるためにとるべき方策が論じられた。

第1セッションで述べられたとおり、日本とサウジの二国関係は、サウジから日本への原油の輸出や、サウジにおける石油化学工業と自動車・家電産業の育成のための日本の技術協力などの分野で多くの成果を上げてきた。こうした実績に基づき、日本の産業界においても、サウジは安定して責任ある原油供給国として高い信頼を得ている。日本とサウジの産業協力は、順調に発展してきたと言えるが、さらに関係を拡大する余地も大きい。

特に、サウジが魅力的な市場・投資先であることを十分に認識している日本企業は多くない。サウジは、高い経済成長率と人口増加率を誇り、製品の市場として大きな可能性を秘めている。また、地理的に中東地域のほぼ中央に位置し、紅海を距ててアフリカと向かい合うサウジは、アジアから中東とアフリカの各国への交通の要衝にあたり、政治的に安定し治安が非常に良好なことから、中東・アフリカ諸国に進出するハブとして極めて有効である。欧米の企業は、こうしたサウジの利点に着目し、イラク戦争後、サウジをハブとして中東・アフリカ市場に積極的に参入しているが、日本企業の動きはまだ鈍い。

こうした市場・ハブとしての有用性に加えて、サウジ独特の利点としては、サウジで生産した製品は、アラブ・イスラーム諸国において高いブランド力を発揮することも十分に認識しなければならない。サウジがマッカ、マディーナというイスラームの二大聖都を擁し、イスラームの教義に忠実に従っていることから、**Made in the Kingdom of Saudi Arabia** という刻印を持つ製品は、世界中のイスラーム教徒に確実にハラール（イスラーム的に合法）な商品として安心して購入されている。日本企業の製品はその高品質を世界的に評価されているが、日本企業が日本の技術によってサウジで製品を生産すれば、その品質に加えて高いイスラーム的なブランド価値を帯びることで、中東諸国だけでなく、インドネシアやマレーシア、パキスタンなど、世界中のイスラーム諸国の消費者にさらにアピールすることになるのである。このことは、単に日本企業の国際競争力を高めるだけでなく、サウジの若者の雇用を促進し、サウジの国内産業の育成にも大きな意味を持つ。

日本企業に上述のサウジの利点を説明し、市場参入と投資を呼びかける試みは、もちろん

んこれまでも行われてきたが、充分とは言えない。日本企業の参入を促進し、日本とサウジ両国の産業界の利益を増進するためには、より組織的で体系的な誘致戦略が必要であり、業種や企業ごとの細かなニーズに対応した環境整備も進めていかなければならない。そのためには、両国政府の効果的な援助や即効性のある投資促進政策などが求められるのである。

(2) 第2 報告

この報告においては、日本・サウジ関係をさらに発展させていくための展望が、サウジ側の視点から論じられた。

報告者は、関係促進を短中期的促進と長期的促進にわけ、それぞれ異なるアプローチが必要であると述べた。まず、短中期的促進については、経済面での関係強化が有効である。石油化学産業の分野における協力は、これまでも行われてきたが、サウジ側から見れば尚充分ではない。日本の企業の視野の中に、中東地域はほとんど入っていないというのが実感である。今後は、第1 報告で述べられた、サウジの工場で生産された製品はイスラーム諸国でより高いブランド力を持つことなどを効果的に宣伝し、日本企業の参入を増やしていかなければならない。これまでも様々な協定が日本企業とサウジ企業の間で結ばれてきたが、それらの協定を活用して、工場の誘致や技術移転を図るだけでなく、工業地帯全体の運営ノウハウなども日本から導入していきたい。また、経済協力の分野も、石油化学産業だけでなく、太陽光発電などの自然エネルギー開発や、核エネルギー開発などの分野にも広げていかなければならない。そして、両国の産品を相手国が属する地域で販路を広げていくことについても、両国はそれぞれの地域の国々と結んできた関係を活用し合っていけるようにしなければならない。この意味で、日本が沖縄に大規模な原油貯蔵施設を建設し、サウジや湾岸諸国から運んできた原油を一旦そこに貯蔵して、中国や韓国、東南アジア各国の需要に合わせて供給することを考慮していることは、日本とサウジの関係強化の見地からも好ましいことである。

長期的な関係強化については、政治・外交分野における戦略的な協力と、文化や教育面での交流強化によって行うことが適当である。政治・外交分野において、サウジと日本はG20 のメンバーという同じ立場にあり、G20 議員会合などを通して、日本の国会議員とサウジのシューラー（国王諮問会議）の議員との交流も活発であり、2001 年には河野洋平外務大臣（当時）がサウジを訪問している。文化学術交流の面では、日本における中東・イスラーム研究の進展が見られ、サウジが毎年開催しているジャナドリア文化祭典への日本の参加もあった。また、人材・教育交流における関係も良好で、JICA はサウジ国内で活動する唯一の外国の援助団体であり、サウジは69 校の日本の大学と留学生派遣協定を結んでいる。こうした順調な学術文化交流の中で問題があるのが報道の分野である。日本のメディ

アは、中東に関する情報の大半を欧米経由で得ている。日本とサウジ両国民の相互理解を深め、両国の長期的な関係強化を進めていくためには、日本のマスメディアがサウジや湾岸・中東地域の情勢について、サウジなどの中東諸国から直接報道する体制を整えることが望まれる。そして、今回のラウンドテーブルのような、シンクタンク同士の研究交流も、今後ますます緊密に行われるようになっていかなければならないのである。

(3) 議論

上記二つの報告、および、本ワークショップ全体の議論を受けて、日本とサウジの二国間関係に現在見られる課題と、二国間関係をより発展させていくために必要な取り組みについて議論が行われた。そして、両国関係の発展が日本とサウジにとって有益であるばかりでなく、東アジア、中東・湾岸地域、さらには、世界全体の安定と繁栄に建設的な役割を果たしうるという点が、日本・サウジ双方の参加者の間で確認された。

5. 総括

本ラウンドテーブルを通して、最も印象的だったのは、第2セッション第2報告とその後の議論でサウジ側の一部から示された、イランの核武装に対抗するために、サウジも核抑止力を持つことを考えるべきだという見解であった。第1・第4セッションにおいても、核兵器開発の可能性に言及したわけではないが、原子力発電所の建設・運営・危機管理に日本の技術と経験を導入できないかという発言が見られた。もちろん、このラウンドテーブルでの発言は全て個人の資格でなされたものであるので、サウジ政府が核開発・核兵器開発を真剣に検討していることを示すものではない。しかし、イランとの主導権争いや、石油依存からの脱却、あるいは、大国として核技術を持つべきだといった様々な文脈において、サウジ国内で核に対する関心が強いことがわかった。

次に印象的な点は、サウジ側の中国に対する関心の高さである。中国に対する日本側の見解を論じた第3セッション第1報告だけでなく、全てのセッションにおいて中国に対する言及が見られ、急速に台頭する中国をどのように評価し、どのように関係していくかということが、中東・湾岸地域においても重要な問題となっていることが改めて確認された。

日本とサウジは、1950年代以来、良好な関係を維持発展させてきた。第1・第4セッションで指摘されたとおり、石油を通じた関係を中心としたものから、技術協力、市場開拓、投資、文化学術交流といった様々な側面における関係を強化し、より多様で豊かな関係を

築いていくことが課題となっているものの、日本側、サウジ側の双方がこの問題意識を共有していることから、今後着実に発展していくことは確実であろう。その中で、中国との関係における日本の経験や中東諸国とサウジとの関係を、お互いに活かし合っていくことも、このラウンドテーブルを通して確認されたことである。一方、核兵器の問題については、核兵器不拡散を推進している日本としては、その取り組みをいかにサウジに伝えていくかが今後の課題となると思われる。このラウンドテーブルのような、日本とサウジのシンクタンクの間で率直な意見交換をする場合は、両国の友好関係の発展に貢献するだけでなく、中東・湾岸地域における核兵器の拡散を防止する点においても重要となると言えるだろう。

以上